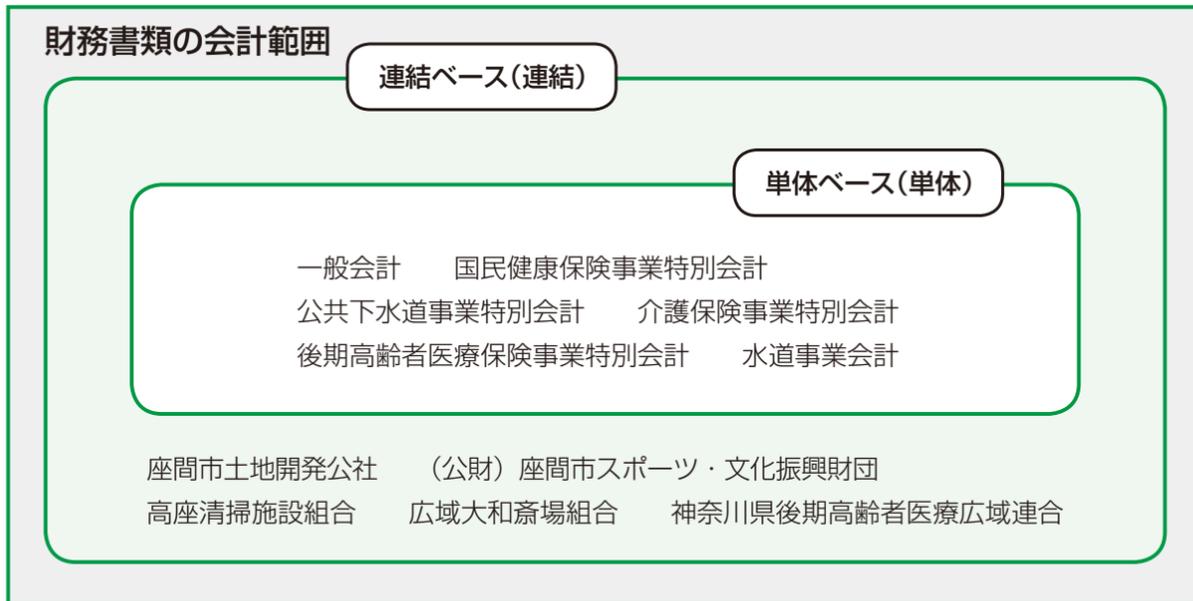


財務書類で見る市の財政状況（平成26年度決算）

市では、市民の皆さんに、市の財務情報を分かりやすく提供するため、地方の資産・債務改革の一環として、総務省から示された「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を含む企業会計の考え方を取り入れた平成26年度決算の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を単体ベース（市の会計）と関係団体を含めた連結ベースで作成しました。また、財務書類は市ホームページでも公開しています。

担当 財政課 ☎046(252)8404 ㊚046(255)3550



行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政活動に要したコストと、その行政活動の直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。総行政コストと経常収益との差額の純行政コストは、市税や国・県の補助金などの財源で補っています。

	単体	連結
総行政コスト(A)	495億円	584億円
(内訳)		
○人にかかるコスト	76億円	80億円
職員の給料、議員の報酬、退職手当など		
○物にかかるコスト	48億円	54億円
消耗品費、維持補修費、減価償却費など		
○移転支出的なコスト	311億円	386億円
補助金、生活保護費など		
○その他のコスト	60億円	65億円
地方債の利子など		
経常収益(B)	44億円	46億円
使用料、手数料、受取利息などの収入		
純行政コスト(A)-(B)	451億円	538億円
総行政コストから経常収益を差し引いた行政コスト		

貸借対照表

年度末（平成27年3月31日）において、どのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

	単体	連結
資産	2,855億円	2,891億円
現在保有する土地や建物の財産や現金など (内訳)		
○金融資産	97億円	108億円
現金、預金、未収金、有価証券など		
○非金融資産	2,759億円	2,783億円
庁舎、学校、道路、公園など		
負債	614億円	622億円
地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務		
純資産	2,242億円	2,269億円
資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた部分		

純資産変動計算書

貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表しています。これにより、住民の持ち分である純資産が幾ら増減したかが分かります。

	単体	連結
前期末残高	2,292億円	2,319億円
当期変動額	△51億円	△50億円
(内訳)		
○純行政コスト	△451億円	△538億円
○財源の調達	526億円	617億円
市税、国・県からの補助金など		
○その他	△126億円	△128億円
資産形成に充てられた財源など		
当期末純資産残高	2,242億円	2,269億円

資金収支計算書

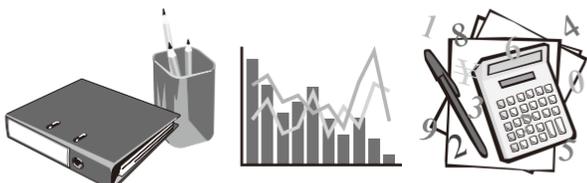
1年間の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの区分に分けて表しています。

	単体	連結
期首資金残高	28億円	38億円
当期資金収支額	△5億円	△5億円
(内訳)		
○経常的収支	41億円	43億円
人件費、税収入などの経常的な資金収支		
○資本的収支	△28億円	△31億円
資本形成活動に伴う資金収支		
○財務的収支	△18億円	△18億円
地方債などの管理に関する資金収支		
期末資金残高	23億円	32億円

市民一人当たりの貸借対照表（連結ベース）

資産 223万円	負債 48万円
純資産 175万円	

市民一人当たりで考えると223万円の資産があり、その資産を形成するための負債が48万円で、175万円がこれまで負担してきた部分です。



※表中の金額は、四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。
※表中の△は、マイナスを表しています。